

ウィークリー・マーケット・レポート

2012年7月30日

✓ 外国為替市場

通貨	7月27日	7月20日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
米国・ドル	78.46	78.49	-0.04%
ユーロ	96.67	95.43	+1.30%
英国・ポンド	123.57	122.67	+0.73%
カナダ・ドル	78.21	77.51	+0.90%
オーストラリア・ドル	82.27	81.46	+1.00%
ニュージーランド・ドル	63.53	62.77	+1.21%

主要国

📎 先週の動き

- 米国・ドルは、景気減速懸念を背景とする追加金融緩和観測が根強いものの、日本政府・日銀による円売り為替介入に対する警戒感もあり、レンジ内での動き
- ECB総裁が「ユーロ存続のためにはいかなる措置も辞さず」と発言したことを受けてECBがユーロ圏周辺国の国債を購入するとの期待が高まり、スペインやイタリアなどの国債利回りが急低下したことが好感されたことから、ユーロは上昇

新興国

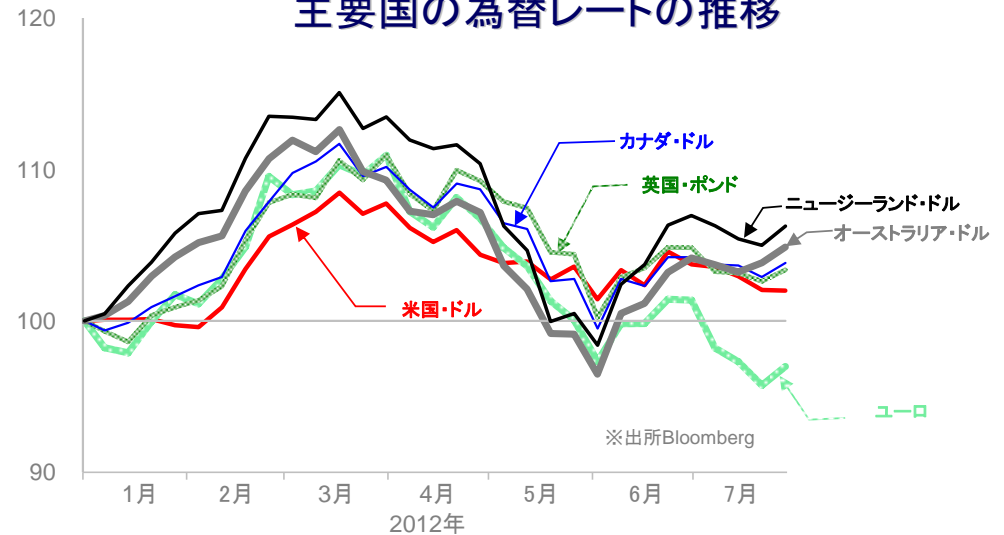
通貨	7月27日	7月20日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
ブラジル・レアル	38.801	38.776	+0.06%
メキシコ・ペソ	5.925	5.874	+0.87%
トルコ・リラ	43.299	43.413	-0.26%
南アフリカ・ランド	9.620	9.471	+1.58%
インドネシア・ルピア※	0.826	0.830	-0.48%
中国・人民元	12.293	12.315	-0.18%

※100外貨あたりの対円レートを表示

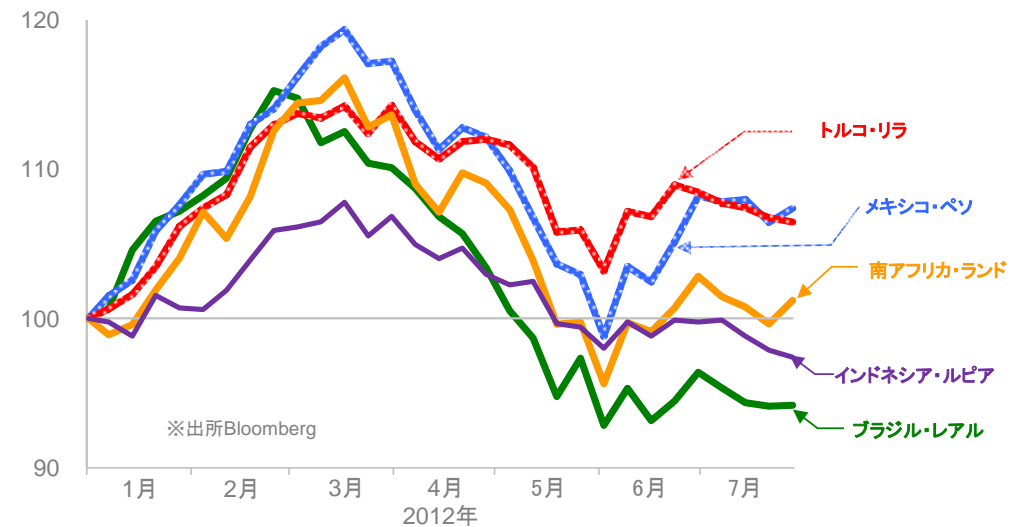
📎 先週の動き

- 新興国通貨は、週前半には欧州債務問題の深刻化による投資家のリスク回避の動きから下落したが、その後は同問題に対する取り組みが強化されるとの期待から反発
- 中央銀行総裁の発言を受けて、追加利下げ観測が後退した南アフリカ・ランドが上昇した一方、緩和的な金融政策が示唆されたトルコ・リラは小幅に下落

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2011年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

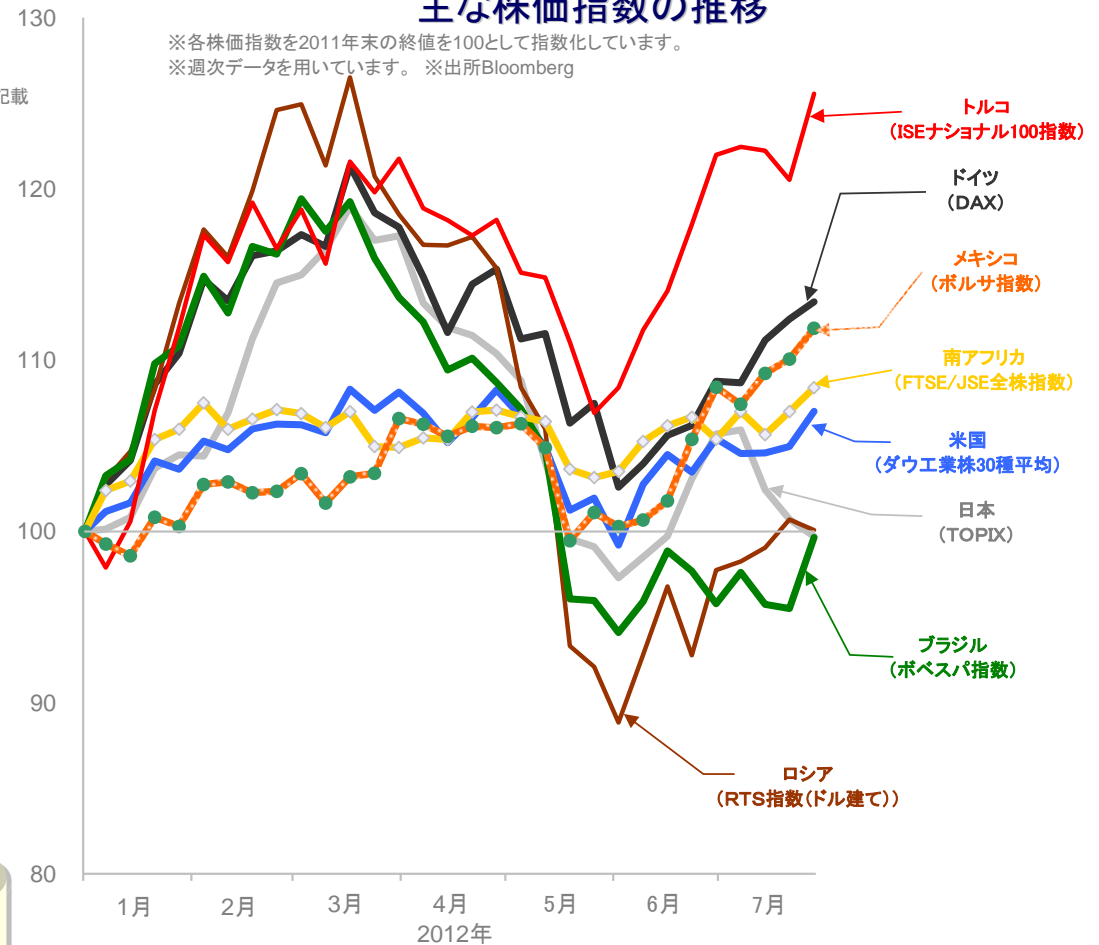
ウィークリー・マーケット・レポート

2012年7月30日

株式市場

国	株価指数	週間 騰落率	2011年末比 騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	-1.19%	1.32%
	東証株価指数 (TOPIX)	-1.01%	-0.30%
	JASDAQ INDEX	-1.55%	5.67%
米国	ダウ工業株30種平均	1.97%	7.02%
北米	S&P500	1.71%	10.21%
	ナスダック指数	1.12%	13.55%
カナダ	S&Pトロント総合指数	1.23%	-1.58%
主要 欧州、 その他	英国 FTSE100	-0.43%	0.99%
	ドイツ DAX	0.90%	13.41%
	フランス CAC40	2.70%	3.81%
	イタリア FTSE MIB	4.05%	-9.89%
	アイルランド ISEQ全株指数	-1.87%	8.41%
	フィンランド OMXヘルシンキ25指数	3.18%	-0.26%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	0.25%	3.78%
	中国 上海総合指数	-1.84%	-3.21%
新興 アジア その他	韓国 韓国総合株価指数	0.34%	0.19%
	香港 ハンセン指数	-1.86%	4.56%
	台湾 台湾加権指数	-0.56%	0.74%
	シンガポール FTSE ST指数	-0.57%	13.31%
	インド SENSEX	-1.86%	8.96%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	-0.63%	0.07%
	トルコ ISEナショナル100指数	4.18%	25.56%
	ブラジル ボベスパ指数	4.35%	-0.35%
他	メキシコ ボルサ指数(IPC)	1.64%	11.86%
	南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	1.30%	8.40%

主な株価指数の推移



先週の動き

世界の株式相場は、週前半はスペイン支援問題や米国大手格付会社による欧州諸国の格付見通しの引き下げなどを受けて下落したが、その後はECB総裁の発言を受けて欧州債務問題への取り組み強化に対する期待が高まったことから上昇

- 週後半に国債利回りが急低下したイタリアでは、上昇幅を拡大
- 追加景気刺激策に対する期待が高まったブラジルでは、上昇幅を拡大

日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、FTSE ST指数、DAX、CAC40、ISEQ全株指数、OMXヘルシンキ25指数、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、Dow Jones Indexes、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、シンガポール取引所及びSingapore Press Holdings、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、アイルランド証券取引所、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2012年7月30日

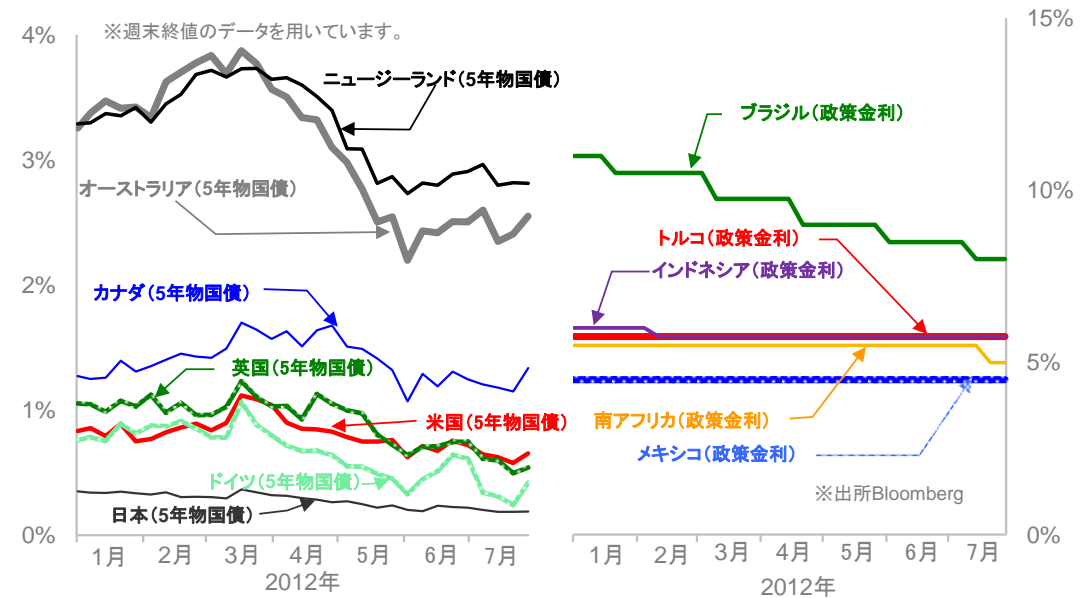
金利

国	7月27日	7月20日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.188%	0.185%	+0.003%
米国	0.653%	0.576%	+0.077%
ドイツ	0.418%	0.240%	+0.178%
英国	0.540%	0.495%	+0.045%
カナダ	1.335%	1.147%	+0.188%
オーストラリア	2.550%	2.405%	+0.145%
ニュージーランド	2.811%	2.817%	-0.006%
新興国			
ブラジル	8.00%	8.00%	±0.00%
メキシコ	4.50%	4.50%	±0.00%
トルコ	5.75%	5.75%	±0.00%
南アフリカ	5.00%	5.00%	±0.00%
インドネシア	5.75%	5.75%	±0.00%

先週の動き

- ECB総裁など欧州当局者の発言を受けて債務問題に対する取り組みが強化されるとの期待が高まり、投資家のリスク回避姿勢が緩和されたことから、主要国では金利は概ね上昇
- 英国では、4～6月期の実質GDPが市場予想を大幅に下回り、3期連続で前期比マイナスとなったこともあり、金利は小幅の上昇にとどまった
- 政策金利については、ニュージーランドでは据え置きを発表

主要国および新興国の金利の推移

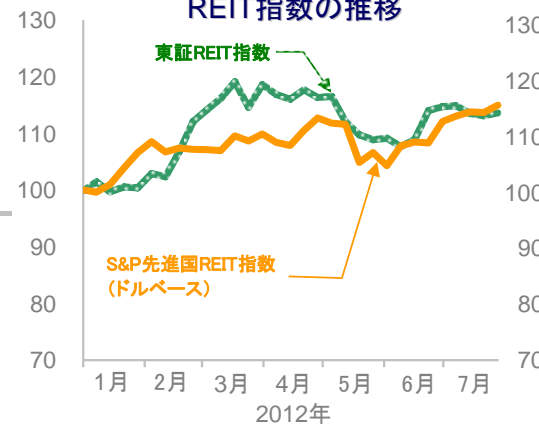


REIT、商品市況

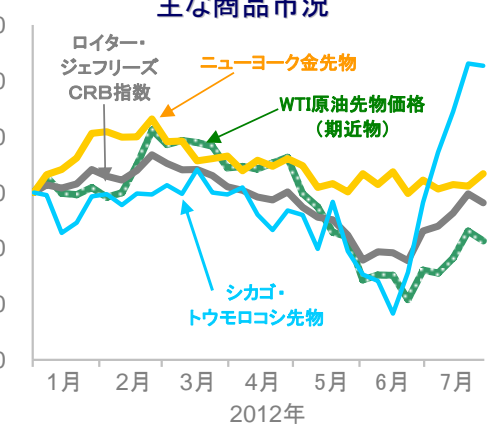
REIT	7月27日	7月20日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
東証REIT指数	947.99	944.01	+0.42%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	211.32	208.91	+1.15%
商品			
WTI原油先物価格(期近物)	90.13	91.44	-1.43%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	299.60	304.57	-1.63%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1622.70	1587.40	+2.22%
シカゴ・トウモロコシ先物(12月限月)	793.25	795.75	-0.31%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

REIT指数の推移



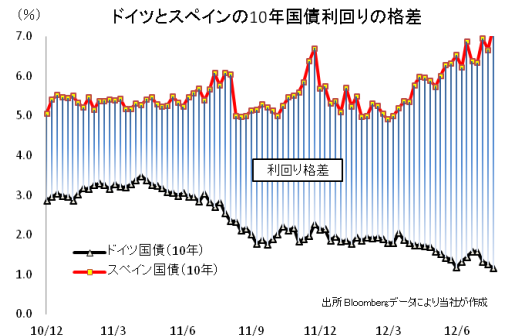
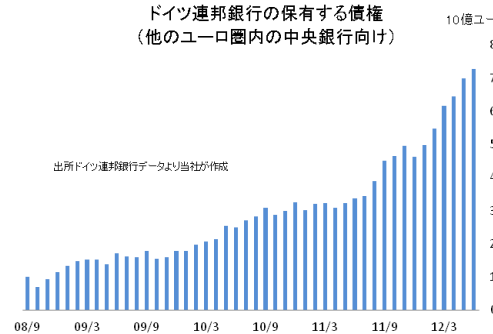
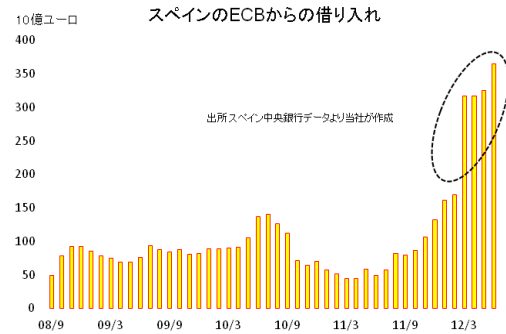
主な商品市況



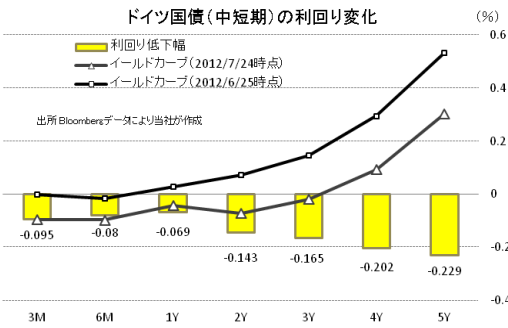
※各指数は、2011年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

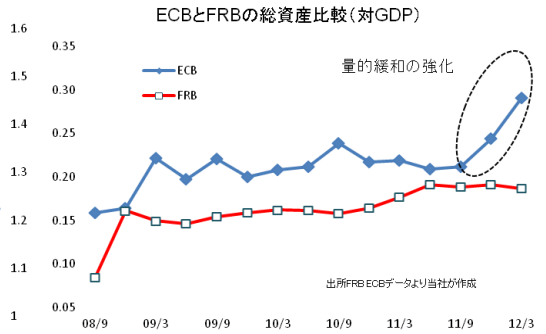
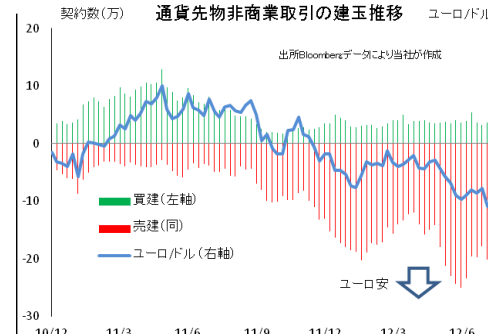
○ユーロ圏での資金の偏在化と7月以降のユーロの下落について



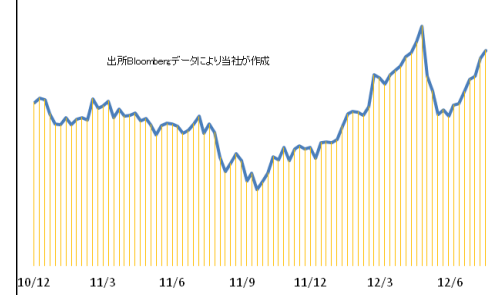
中央銀行どうしの取引の未決済残額
間接的にはドイツの金融債権と他国の金融債務



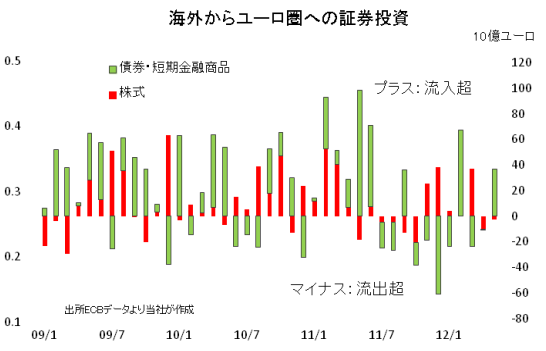
期間3年以下ではマイナス金利が出現



キャリー・トレードの収益環境
(ユーロ売り・オーストラリア・ドル買いの場合)



オーストラリアとユーロ圏の短期金利差をユーロ/豪ドルの
90日物通貨オプションのインプライド・ボラティリティで割り
引いた値をグラフにしたもの。数値が高いほど収益機会が
広がり、取引が活発化すると考えられる



ユーロ圏の資金偏在化について

・ユーロ圏内では債務問題を象徴する動きと考えられる資金の偏在化が起きている。これはスペインのECBからの借入増加やドイツの金融債権の増加にみられるように、安全とされるドイツへ資金が流入し、ドイツからユーロ圏内諸国への信用供与が増加している。また、ドイツ国債の利回り低下が進行する一方で、スペイン国債市場からの資金流出(利回り上昇)が続いている

7月以降のユーロの下落とキャリートレードについて

・6月中はギリシャのユーロ圏離脱の可能性が遠のいたことに加え、スペインの銀行への直接支援が決まり、ユーロ安は一時小康状態となっていた。7月中旬以降は、スペイン地方政府の財政悪化による中央政府への支援要請、欧州諸国の財政悪化報道などから、ユーロの下落が進んでいる

・債務問題の深刻化に加え、LTRO(ECBの長期資金供給、昨年12月、今年2月)による量的緩和の強化や利下げ実施、追加量的緩和観測などからユーロの先安観が強まっているように見える

・金融市場の動きからみるとユーロ圏への証券投資資金の流入減少傾向、通貨先物市場での売り圧力の強まり、金利差の拡大などからキャリートレードが活発化し、ユーロの下落を助長していることが考えられる

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。